

自治体名	由良町		自治体コード:	303836	
事業名	由良町民間賃貸住宅家賃補助事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,200,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>当町の人口は、昭和30年に10,355人をピークに減少が始まり、高度経済成長期の昭和55年までに9,468人まで回復しましたが、それ以降減少を続けており、令和2年12月末には5,532人に減少しています。婚姻数は、平成7年度には40組であったが、平成28年度には23組、令和元年度には14組と大きく減少しており、未婚・晩婚が増加傾向にある。少子化対策として、妊産婦医療費助成事業として妊娠届から出産までの整形外科等にかかる医療費を除く医療費の全額助成や、満2歳までの紙おむつ代の支給や、子育て応援事業として、満1歳から満6歳の誕生月にお祝いのメッセージと商品券を支給するなどを実施している。</p>				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「第2期由良町総合戦略」において、町内の少子高齢化は顕著であり、これを改善するのは、出生数の増加が最重要となってくる。しかし、現在においては、未婚男女の経済的自立が進み、「結婚」の序列が下がり晩婚化が進んでいる。また、逆のケースもあり、経済的余裕がなく、結婚しても家族を支えていく自信がないという状況も考えられる。さらには「相手がない」、異性と「出会いがない」等も晩婚化が進んでいることの原因となっている。よって、これらの「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ために3つの基本的方向をかかげ、</p> <p>(1)結婚・妊娠・出産の支援 (2)子育て環境づくり (3)教育環境づくり</p> <p>の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の(1)に位置づけられる。</p>				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「第2期由良町総合戦略におけるKPI」 目標値: 出生数125人(令和2年度~令和6年度の5年間計画) 現 状: 令和2年度17人(令和3年1月12日時点)</p>				
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)		
	合計特殊出生率	1.46(県)			
	婚姻件数	12件	令和3年1月12日時点		
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	0 円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	0 円	
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	0 円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	個別事業名		対象経費支出予定額	円	
	3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額	1,200,000 円	

	個別事業名	由良町民間賃貸住宅家賃補助金交付事業
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無	

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。